

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	331,655	11.4	25,398	—	34,813	636.5	22,651	244.8
25年3月期第1四半期	297,726	△2.5	△2,002	—	4,727	△88.2	6,570	△73.5

(注)四半期包括利益 26年3月期第1四半期 143,687百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △25,765百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	123.48	123.48
25年3月期第1四半期	35.82	35.82

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,442,832	1,846,730	1,774,551	72.6
25年3月期	2,282,853	1,714,942	1,646,157	72.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の配当については、年間で160.00円を予想しています。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,400,000	9.4	140,000	82.0	150,000	48.0	96,000	44.4	523.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成26年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】14ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項」を参照して下さい。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	191,309,290 株	25年3月期	191,309,290 株
26年3月期1Q	7,871,196 株	25年3月期	7,869,470 株
26年3月期1Q	183,438,728 株	25年3月期1Q	183,443,564 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】9ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(注)業績予想に関する注意事項」を参照して下さい。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足資料及び決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) AVX Corporation における環境汚染浄化費用について	7
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	12
(四半期連結損益計算書)	12
(四半期連結包括損益計算書)	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	14
会計方針の変更	14

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

<経済及び事業環境>

当期第1四半期（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）の国内経済は、政府の経済対策及び金融政策の効果への期待が高まり、円安に伴う輸出環境の改善や、企業収益及び個人消費に好転の兆しが見られ、緩やかに回復しました。海外においては、米国経済は個人消費の伸びに加え、住宅投資の拡大や雇用環境の改善が見られたものの、欧州経済は総じて弱い動きとなりました。また、中国経済の成長は引き続き鈍化が見られました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、従来型の携帯電話端末やPC、薄型TVの出荷台数は総じて伸び悩みましたが、スマートフォンやタブレットPCの出荷台数は前年同期（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に比べ大きく増加しました。また、国内の太陽電池市場は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の効果により、公共・産業用の需要が大きく伸びたことを主因に、前年同期に比べ大幅に拡大しました。

<連結業績>

当期第1四半期の連結売上高は、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業の増収に加え円安の効果もあり、前年同期の2,977億26百万円に比べ339億29百万円（11.4%）増加の3,316億55百万円となりました。利益については、部品事業の増収効果及び生産性向上による増益に加え、前年同期に計上した米国連結子会社AVX Corporationにおける213億円の環境汚染浄化費用（詳細は、7ページ「(3) AVX Corporationにおける環境汚染浄化費用について」を参照して下さい。）がなくなったため、前年同期を大幅に上回りました。営業利益は、前年同期の20億2百万円の営業損失に比べ274億円増加の253億98百万円となりました。また、税引前四半期純利益は、前年同期の47億27百万円に比べ300億86百万円（636.5%）増加の348億13百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の65億70百万円に比べ160億81百万円（244.8%）増加の226億51百万円となりました。

なお、当期第1四半期の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の80円に比べ19円（約24%）円安の99円、対ユーロは前年同期の103円に比べ26円（約25%）円安の129円となりました。この結果、前年同期に比べ売上高は約360億円、税引前四半期純利益は約70億円、それぞれ押し上げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	297,726	100.0	331,655	100.0	33,929	11.4
営業利益（△損失）	△2,002	△0.7	25,398	7.7	27,400	—
税引前四半期純利益	4,727	1.6	34,813	10.5	30,086	636.5
当社株主に帰属する四半期純利益	6,570	2.2	22,651	6.8	16,081	244.8
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	35.82	—	123.48	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	80	—	99	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	103	—	129	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

自動車用部品の売上高は増加したものの、薄型TVやPC向けの部品需要が減少したことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期を僅かに下回りました。一方、事業利益は原価低減の効果等により前年同期に比べ増加しました。

② 半導体部品関連事業

デジタルコンシューマ機器や通信インフラ向けにセラミックパッケージの需要が伸びたことに加え、サーバー向け等の有機パッケージの売上高も増加したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上高は、メガソーラーを含めた公共・産業用の売上が大幅に伸び、また住宅用も堅調に増加しました。加えて、機械工具事業の売上高も増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ大幅な増収となりました。事業利益はソーラーエネルギー事業の増収を主因に前年同期を大きく上回りました。

④ 電子デバイス関連事業

コンデンサやコネクタの売上の伸びに加え、円安の効果により、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、前年同期に計上したAVX Corporationでの環境汚染浄化に係る費用がなくなったことに加え、原価低減の効果等により大幅な増益となりました。

⑤ 通信機器関連事業

海外での携帯電話端末の販売が伸びたものの、国内での従来型の携帯電話端末の販売が減少したことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ減少しました。また、事業利益は減収を主因に事業損失となりました。

⑥ 情報機器関連事業

新製品の投入及び積極的な市場開拓や拡販活動を進めたことによる販売台数の増加や円安の効果により、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、販売促進等の費用が増加したものの、前年同期に比べ増益となりました。

⑦ その他の事業

当事業セグメントの売上高は、京セラコミュニケーションシステム(株)の増収を主因に前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益は新技術・新製品開発のための基礎研究開発費の増加により減少しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	19,069	6.4	18,716	5.7	△353	△1.9
半導体部品関連事業	38,400	12.9	41,474	12.5	3,074	8.0
ファインセラミック応用品関連事業	42,600	14.3	61,496	18.5	18,896	44.4
電子デバイス関連事業	69,891	23.5	73,315	22.1	3,424	4.9
部品事業計	169,960	57.1	195,001	58.8	25,041	14.7
通信機器関連事業	41,521	14.0	38,512	11.6	△3,009	△7.2
情報機器関連事業	58,483	19.6	70,713	21.3	12,230	20.9
機器事業計	100,004	33.6	109,225	32.9	9,221	9.2
その他の事業	34,689	11.6	38,061	11.5	3,372	9.7
調整及び消去	△6,927	△2.3	△10,632	△3.2	△3,705	—
売上高計	297,726	100.0	331,655	100.0	33,929	11.4

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	2,334	12.2	2,903	15.5	569	24.4
半導体部品関連事業	5,705	14.9	7,923	19.1	2,218	38.9
ファインセラミック応用品関連事業	1,483	3.5	8,041	13.1	6,558	442.2
電子デバイス関連事業	△17,503	—	6,170	8.4	23,673	—
部品事業計	△7,981	—	25,037	12.8	33,018	—
通信機器関連事業	△206	—	△1,406	—	△1,200	—
情報機器関連事業	5,702	9.7	6,067	8.6	365	6.4
機器事業計	5,496	5.5	4,661	4.3	△835	△15.2
その他の事業	1,244	3.6	752	2.0	△492	△39.5
事業利益（△損失）計	△1,241	—	30,450	9.2	31,691	—
本社部門損益及び持分法投資損益	6,030	—	4,645	—	△1,385	△23.0
調整及び消去	△62	—	△282	—	△220	—
税引前四半期純利益	4,727	1.6	34,813	10.5	30,086	636.5

＜地域別連結売上高の状況＞

- ① 日本向け売上高
通信機器関連事業の売上高は減少したものの、ソーラーエネルギー事業の売上高の増加を主因に、日本向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。
- ② アジア向け売上高
コネクタやコンデンサ等の売上の伸びや円安効果により、電子デバイス関連事業の売上高が増加したことを主因に、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。
- ③ 欧州向け売上高
プリンタや複合機の販売台数の増加及び円安効果による情報機器関連事業の売上高の増加を主因に、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。
- ④ 米国向け売上高
携帯電話端末の販売台数の増加による通信機器関連事業の増収に加え、情報機器関連事業の売上高の増加並びに円安効果により、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。
- ⑤ その他の地域向け売上高
情報機器関連事業及び通信機器関連事業の売上高の増加を主因に、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	133,111	44.7	139,118	41.9	6,007	4.5
アジア	55,527	18.7	68,243	20.6	12,716	22.9
欧州	47,166	15.8	56,282	17.0	9,116	19.3
米国	49,498	16.6	52,189	15.7	2,691	5.4
その他の地域	12,424	4.2	15,823	4.8	3,399	27.4
売上高計	297,726	100.0	331,655	100.0	33,929	11.4

(2) 連結財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成25年3月末残高の3,054億54百万円に比べ、245億68百万円減少し、2,808億86百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の286億87百万円に比べ9億2百万円減少し、277億85百万円となりました。これは主に、支払債務、未払法人税等、並びにその他の流動及び固定負債などを含む負債関連のキャッシュ・アウトへの調整が総じて増加し、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益及び受取債権のキャッシュ・インへの調整の増加を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の176億24百万円に比べ297億56百万円増加し、473億80百万円となりました。これは主に、定期預金及び譲渡性預金の預入の増加や満期保有有価証券の購入による支出の増加が、定期預金及び譲渡性預金の解約の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の97億24百万円に比べ18億55百万円増加し、115億79百万円となりました。これは主に、短期債務の調達の減少によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,687	27,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,624	△47,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,724	△11,579
現金及び現金等価物に係る換算差額	△5,981	6,606
現金及び現金等価物の減少額	△4,642	△24,568
現金及び現金等価物の期首残高	273,288	305,454
現金及び現金等価物の四半期末残高	268,646	280,886

(3) AVX Corporation における環境汚染浄化費用について

当社の米国における連結子会社のAVX Corporation（以下、AVX）及び米国環境保護局は、平成24年10月10日（米国時間）に、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォードにある「ニューベッドフォード湾包括的環境対策補償責任法適用地」（以下、本件港湾）において米国環境保護局が継続中の浄化作業に関して、金銭面での合意に至ったことを発表しました。

AVXが本件港湾に関与した要因は、AVXの法的な前身会社とされるAerovox Corporationが、1930年代後半から1970年代前半まで、本件港湾の近隣地域で液体充填コンデンサの製造を行っていたことによるものです。当該製造工場をその後所有した会社は、解散または倒産しました。AVX自体は、このような種類のコンデンサをこれまでに製造したことはなく、現在も製造していません。

昭和58年に提起された訴訟に際して、AVXは、米国政府とマサチューセッツ州政府による本件港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害に関する申立てについて平成4年に和解しました。この和解は同意判決とされ、本件港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害賠償のために、AVXは利息を含め72百万米ドルを支払いました。また、この和解は、米国環境保護局がAVXに新たな法的手続きを開始することを認める交渉再開条項を含んでおり、一定の状況の下で、米国環境保護局がAVXに対して浄化作業の実施または追加費用の支払いを要求する権利を認めていました。

平成24年4月18日（米国時間）、米国環境保護局は、AVXに対して上記の交渉再開条項を発動し、AVXに本件港湾浄化の残作業を命じる行政命令を発令しました。

この行政命令の発令以後、調停を含む当事者間の和解交渉を経て、AVXは366百万米ドル及びこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を支払うことで、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府と現在の和解契約に至りました。当該支払いは、向こう2年にわたり3回に分けて行われ、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府が浄化作業を完了するために利用されます。また、米国環境保護局は、行政命令を取り下げる予定です。

この和解契約の内容は、平成4年の同意判決を修正する補足的同意判決となり、将来の浄化作業の再開条項に関する政府の権利を失わしめる内容を含みます。米国環境保護局は、平成24年10月10日（米国時間）にこの補足的同意判決をマサチューセッツ地区の合衆国連邦地方裁判所に提出しました。現在は同裁判所が和解契約の審査を行っており、この和解契約が確定するためには、同裁判所の承認が必要となります。

なお、AVX及び当社は、本件に関して、平成24年3月期に79億円（100百万米ドル）、前年同期に213億円（266百万米ドル）の費用を、四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の欧州及び中国経済の動向に不透明感はあるものの、国内経済及び米国経済は、第2四半期（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）以降も拡大傾向で推移するものと予想されます。また、デジタルコンシューマ機器や産業機械市場等においては、第2四半期以降、事業環境の改善が見込まれます。加えて、引き続き国内での太陽光発電システムの需要増が見込まれます。

このような事業環境見通しのもと、通期の売上高及び利益については、平成25年4月25日に公表しました予想数値から変更はありません。なお、当期第2四半期から第4四半期（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）の為替レートについては、対米ドルは95円、対ユーロは123円を予想していますが、当期第1四半期の実績を踏まえると、通期の為替レートの見通しは、対米ドルは期初予想の95円から96円へ、対ユーロは期初予想の123円から124円へ変更となります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想 (平成25年4月25日公表)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)
売上高	1,280,054	100.0	1,400,000	100.0	119,946	9.4
営業利益	76,926	6.0	140,000	10.0	63,074	82.0
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.7	48,637	48.0
当社株主に帰属する当期純利益	66,473	5.2	96,000	6.9	29,527	44.4

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前 期 (平成25年3月31日現在)		当期第1四半期 (平成25年6月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	305,454		280,886		△24,568
一年以内償還予定負債証券	43,893		71,745		27,852
その他短期投資	179,843		186,156		6,313
受取手形	27,061		29,260		2,199
売掛金	268,927		245,257		△23,670
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,705		△4,835		△130
たな卸資産	296,450		312,858		16,408
前渡金	65,812		65,342		△470
繰延税金資産	47,349		40,082		△7,267
その他流動資産	38,299		39,897		1,598
流動資産合計	1,268,383	55.6	1,266,648	51.9	△1,735
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	506,490		661,258		154,768
その他長期投資	12,661		12,396		△265
投資及び長期貸付金合計	519,151	22.7	673,654	27.6	154,503
有形固定資産					
土地	61,808		62,596		788
建物	323,014		331,067		8,053
機械器具	788,692		803,783		15,091
建設仮勘定	13,546		13,406		△140
減価償却累計額	△918,236		△938,680		△20,444
有形固定資産合計	268,824	11.8	272,172	11.1	3,348
営業権	103,425	4.5	106,960	4.4	3,535
無形固定資産	54,583	2.4	55,655	2.3	1,072
その他資産	68,487	3.0	67,743	2.7	△744
固定資産合計	1,014,470	44.4	1,176,184	48.1	161,714
資産合計	2,282,853	100.0	2,442,832	100.0	159,979

	前 期 (平成25年3月31日現在)		当期第1四半期 (平成25年6月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	3,135		2,813		△322
一年以内返済予定長期債務	9,817		10,564		747
支払手形及び買掛金	111,249		114,763		3,514
設備支払手形及び未払金	52,018		45,956		△6,062
未払賃金及び賞与	52,420		43,828		△8,592
未払法人税等	22,214		8,129		△14,085
未払費用	39,135		37,623		△1,512
その他流動負債	36,642		36,852		210
流動負債合計	326,630	14.3	300,528	12.3	△26,102
固定負債					
長期債務	20,855		22,261		1,406
未払退職給付及び年金費用	36,322		35,924		△398
繰延税金負債	146,229		197,906		51,677
その他固定負債	37,875		39,483		1,608
固定負債合計	241,281	10.6	295,574	12.1	54,293
負債合計	567,911	24.9	596,102	24.4	28,191
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,062		163,079		17
利益剰余金	1,368,512		1,380,157		11,645
累積その他の包括利益	50,138		166,887		116,749
自己株式	△51,258		△51,275		△17
株主資本合計	1,646,157	72.1	1,774,551	72.6	128,394
非支配持分	68,785	3.0	72,179	3.0	3,394
純資産合計	1,714,942	75.1	1,846,730	75.6	131,788
負債及び純資産合計	2,282,853	100.0	2,442,832	100.0	159,979

(注) 累積その他の包括利益内訳	前 期 平成25年3月31日現在	当期第1四半期 平成25年6月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	135,248	232,565	97,317
未実現デリバティブ評価損益	△68	△119	△51
年金調整額	△23,415	△23,713	△298
為替換算調整勘定	△61,627	△41,846	19,781
合 計	50,138	166,887	116,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	297,726	100.0	331,655	100.0	33,929	11.4
売上原価	222,925	74.9	245,298	74.0	22,373	10.0
売上総利益	74,801	25.1	86,357	26.0	11,556	15.4
販売費及び一般管理費	76,803	25.8	60,959	18.3	△15,844	△20.6
営業利益(△損失)	△2,002	△0.7	25,398	7.7	27,400	—
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	6,230	2.1	7,539	2.3	1,309	21.0
支払利息	△433	△0.1	△492	△0.2	△59	—
為替換算差損益	1,099	0.4	1,721	0.5	622	56.6
その他—純額	△167	△0.1	647	0.2	814	—
その他収益・費用計	6,729	2.3	9,415	2.8	2,686	39.9
税引前四半期純利益	4,727	1.6	34,813	10.5	30,086	636.5
法人税等	950	0.3	10,892	3.3	9,942	—
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	3,777	1.3	23,921	7.2	20,144	533.3
非支配持分帰属損益	2,793	0.9	△1,270	△0.4	△4,063	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,570	2.2	22,651	6.8	16,081	244.8
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	35 円 82 銭		123 円 48 銭			
— 希薄化後	35 円 82 銭		123 円 48 銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,444 千株		183,439 千株			
— 希薄化後	183,444 千株		183,439 千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前期第1四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当期第1四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	3,777	23,921	20,144
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	△10,840	97,283	108,123
未実現デリバティブ評価損益	67	△30	△97
年金調整額	△94	△341	△247
為替換算調整勘定	△18,675	22,854	41,529
その他の包括損益計	△29,542	119,766	149,308
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益(△損失)	△25,765	143,687	169,452
非支配持分帰属包括損益	5,079	△4,287	△9,366
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△20,686	139,400	160,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成25年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-10号「実質的不動産の認識の中止―適用範囲の明確化」を適用しています。本基準は、実質的に不動産である子会社の財務持分の支配を遡及権の無い債務の不履行により喪失する場合、当該子会社の認識を中止するか否かを判断するにあたって会計基準編纂書360-20「有形固定資産―不動産販売」のガイダンスを適用することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成25年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2012-02号「耐用年数が確定できない無形資産の減損判定」を適用しています。本基準は、耐用年数が確定できない無形資産の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えると判断されない限り、その公正価値を算出することを要求されません。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。